

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	沖縄県土地開発公社	電話番号	098-917-2410		
所在地	那覇市旭町114番地7				
代表者職氏名	理事長 田端 一雄	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部用地課	電話番号	098-866-2423		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年12月1日
設立経緯	地方公共団体に代わって土地の取得を行う等を目的として、「公有地の拡大の推進に関する法律」の制定に伴い設立された。
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
主な事業内容	①公有地取得の受託事業(地方公共団体と土地所有者との用地売買をあっせん) ②土地造成事業(豊見城市地先開発事業等) ③公有地の先行取得事業(公社の資金代行、地方公共団体は公社から取得)

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	5人	左の内訳	常勤	県派遣		の県状況職員	職名		形態	職名		形態
				県OB	その他		1	2	3	4	5	6
				2人	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5	企画部長	非常勤
				0人	0人		2	土木建築部参事監	常勤	6		
			非常勤	3人	0人		3	土木建築部長	非常勤	7		
				0人	0人		4	総務部長	非常勤	8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣		の県状況職員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等		
				県OB	その他		1	2	3	4	有無	有
				0人	0人		1					
				0人	0人		2				有無	有
			非常勤	0人	0人		3				区分	公認会計士
				2人	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	45人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	22人
			その他	3人
			嘱託等	20人

※ 内訳

管理職	7人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	6人
			その他	1人
一般職	38人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	2人
			嘱託等	20人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

用地交渉等業務

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		20,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	20,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		20,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	20,000,000	100%
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	-
うち、県出資(えん)金	-

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注	5,744,503	5,746,326	5,918,967
県委託金	246,882,600	192,924,720	141,124,680
県貸付金			
県出資金			
合計	252,627,103	198,671,046	147,043,647
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

2 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部		(単位：円)
1 流動資産		
現金及び預金	2,285,149,957	
未収金	58,266,894	
公有用地	7,995,197,191	
完成土地等	1,768,313	
その他の流動資産	76,383,376	
(流動資産合計)		10,416,765,731
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物又はその附属設備	709,736,807	
減価償却累計額	123,596,040	586,140,767
構築物	1,271,257	
減価償却累計額	590,719	680,538
工具、器具及び備品	5,755,910	
減価償却累計額	4,093,702	1,662,208
土地		283,945,200
有形固定資産合計		872,428,713
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	15,500,000,000	
長期性預金	320,000,000	
投資その他の資産合計	15,820,000,000	
(固定資産合計)		16,692,428,713
(資産合計)		27,109,194,444
負債の部		
1 流動負債		
未払金	27,414,365	
短期借入金	3,538,760,527	
短期預り金	1,511,851	
(流動負債合計)		3,567,686,743
2 固定負債		
長期借入金	4,445,974,199	
引当金	214,420,809	
退職給付引当金	141,898,109	
特別修繕等引当金	72,522,700	
(固定負債合計)		4,660,395,008
(負債合計)		8,228,081,751
資本の部		
1 資本金		
基本財産	20,000,000	
(資本金合計)		20,000,000
2 準備金		
前期繰越準備金	19,860,103,390	
当期純利益	1,009,303	
前期繰越準備金取崩額	1,000,000,000	
(準備金合計)		18,861,112,693
(資本合計)		18,881,112,693
(負債・資本合計)		27,109,194,444

3 損益計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

		(単位：円)	
1	事業収益		
	公有地取得事業収益	3,375,000,000	
	あっせん等事業収益	141,124,680	3,516,124,680
2	事業原価		
	公有地取得事業原価	3,375,000,000	
	あっせん等事業原価	164,201,305	3,539,201,305
	(事業総損失)		23,076,625
3	販売費及び一般管理費		
	人件費	101,473,780	
	経費	96,405,911	197,879,691
	(事業損失)		220,956,316
4	事業外収益		
	受取利息	4,108,168	
	有価証券利息	100,533,933	
	雑収益	19,388,518	124,030,619
5	事業外費用		
	(経常損失)		96,925,697
6	特別利益		
	投資有価証券売却益	97,935,000	97,935,000
	その他の特別利益	1,000,000,000	1,000,000,000
7	特別損失		
	その他の特別損失	1,000,000,000	1,000,000,000
	(当期純利益)		1,009,303